

公共部門の太陽光導入目標 6GW、うち自治体が 4.82GW 環境省が公表

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと

環境省は、3月25日に開催された「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第2回）」において、「地方公共団体における施設種別の太陽光発電の導入目標の設定について（案）」を示した。

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議が設置された趣旨は以下のとおり。

＜関係府省庁連絡会議設置の趣旨＞

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、太陽光発電の最大限の導入等に取り組むこととしていること、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」（令和3年10月22日公表）において公共部門の太陽光発電導入が見込まれていること等を踏まえ、関係府省庁間の緊密な連携を確保し、必要な検討や取組の円滑な実施を図るため、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（以下「会議」という。）を設置する。

自治体における施設種別の太陽光発電の導入目標の設定は、メガソーラービジネス（2024/03/29）の解説が分かりやすいと思うので、以下紹介する。

○ 解説（メガソーラービジネスより）

環境省は、公共部門における太陽光発電導入目標である「2030年度までに6.0GW」の内訳を公表した。それによると、政府保有施設の導入目標が約0.06GW（60MW）、地方自治体保有施設の導入目標が約4.82GW、その他追加的な取り組みとなる。

3月25日に開催された「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第2回）」において示した。

2021年10月に閣議決定された政府実行計画では、2030年度に設置可能な建築物（敷地を含む）の約50%以上に太陽光発電設備の設置を目指すとし、「地球温暖化対策計画」では、自治体保有の建築物および土地における太陽光発電の最大限の導入について、国による政府実行計画に準じて、率先的に取り組むとしている。

また、2021年10月に公表した「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」では、2030年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、公共部門を率先して実行することで6.0GW分の導入を見込んでいる。その上で、2022年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」では、自治体の地域種別に2030年度の主に太陽光発電による再エネ導入目標を策定し、PDCAサイクルを構築するとともに、自治体に対して支援や助言、情報提供などを実施するとした。

2023年9月に、6.0GW導入目標の達成に向けたPDCAサイクルの場として、環境省が事務局となり全府省庁を構成員とする同連絡会議を設置した。「令和5年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を通じて把握した地方自治体の太陽光発電の導入ポテンシャルの約50%以上に太陽光発電設備を導入するとして導入目標を設定した。

太陽光発電の最大限の導入には、目標達成に向けた計画的な導入が必要となる。関係省庁は連携しながら、自治体の所管部局に対して支援や助言、情報提供などを実施するとともに、必要に応じて予算の確保などについても検討している。

○ 関係省庁において設定する自治体施設における施設種別の太陽光発電の導入ポテンシャルと導入目標（別紙PDFのとおり）

○ 目標達成に向けては

関係省庁において設定する自治体施設は、市民文化系施設、社会教育系施設、社会体育施設、幼稚園施設、小中学校施設、特別支援学校施設、高等学校施設、児童福祉施設、社会福祉施設、医療施設、行政施設、消防施設、警察施設、公営住宅、廃棄物処理施設、水道施設、下水道施設、その他施設となっている。

太陽光導入目標6GWのうち、自治体目標4.82GWの中で最も多いのは「その他施設」であるが、「その他施設」には、総計値だけ回答した団体の数値を含む（総計値と施設分類別合計値の乖離分を算出し、その値を「その他施設」へ計上）とされており、この「その他施設」を除くと、最も多いのは小中学校施設であり、次いで公営住宅、社会体育施設、高等学校施設、社会教育系施設の順となっている。

施設種別に明らかなように、国の所管も多岐にわたり、都道府県施設、市区町村施設に分かれてもいる。国の関係省庁の連携だけでなく、都道府県、市区町村との密接な連携が重要となる。現在の都道府県、市区町村にそのような連携が可能かどうか、懸念材料は多いが今後の計画づくりなどを注視していきたいと思う。

<参考資料>

■ 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第2回）

https://www.env.go.jp/page_01339.html

■ 地方公共団体における施設種別の太陽光発電の導入目標の設定について（案）

<https://www.env.go.jp/content/000211378.pdf>

■ メガソーラービジネス 2024/03/29

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04071/?ST=msb>